

# 2022年3月期 決算短信[日本基準](連結)

2022年5月10日

上場会社名 萬世電機株式会社

上場取引所

TEL 06-6454-8211

東

コード番号 7565 URL http://www.mansei.co.jp

(役職名) 代表取締役社長 代表者

(氏名) 占部 正浩 (氏名) 平井 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(1) 連結経営成績	(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率										
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主は 当期純				
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%			
2022年3月期	18,655		549		588		395				
2021年3月期	20,074	10.7	623	16.2	636	14.9	429	8.9			

(注)包括利益 2022年3月期 375百万円 (%) 2021年3月期 607百万円 (61.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	172.87		3.4	3.2	2.9
2021年3月期	187.90		3.8	3.4	3.1

(参考) 持分法投資損益

2022年3月期 百万円 2021年3月期

百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値 については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,432	11,865	64.4	5,186.58
2021年3月期	18,293	11,613	63.5	5,076.12

(参考) 自己資本

2022年3月期 11,865百万円

2021年3月期 11.613百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値 については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	864	19	183	4,649
2021年3月期	48	34	133	3,968

### 2. 配当の状況

P 1770								
			年間配当金	配当金総額	配当性向	純資産 配当率		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期		28.00		28.00	56.00	128	29.8	1.1
2022年3月期		28.00		28.00	56.00	128	32.4	1.1
2023年3月期(予想)								

(注)2023年3月期の配当予想については未定であります。

## 3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日~2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常利益		親会社株主  当期純		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	9,500	3.8	280	7.1	280	0.5	190	1.1	83.05
通期	20,000	7.2	600	9.3	600	1.9	400	1.1	174.84

### 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数 期中平均株式数

2022年3月期	2,300,000 株	2021年3月期	2,300,000 株
2022年3月期	12,243 株	2021年3月期	12,138 株
2022年3月期	2,287,837 株	2021年3月期	2,287,904 株

## (参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業利	J益	経常利	益	当期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,070		468		507		329	
2021年3月期	19,606	11.2	552	21.7	566	20.3	376	12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	144.14	
2021年3月期	164.40	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,038	11,547	64.0	5,047.58
2021年3月期	17,963	11,367	63.3	4,968.58

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,547百万円 2021年3月期 11,367百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# ○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	3
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
	(4) 今後の見通し	3
2.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3.	連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 連結貸借対照表	4
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
	連結損益計算書	6
	連結包括利益計算書	7
	(3) 連結株主資本等変動計算書	8
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
	(継続企業の前提に関する注記)	11
	(会計方針の変更)	11
	(セグメント情報等)	12
	(1株当たり情報)	15
	(重要な後発事象)	15
4.	個別財務諸表及び主な注記	16
	(1) 貸借対照表	16
	(2) 損益計算書	18
	(3) 株主資本等変動計算書	20
5.	その他	22
	(1) 役員の異動	22
	(2) その他	22

### 1. 経営成績等の概況

#### (1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前期比(%)を記載せずに説明しております。

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動への制限と緩和が繰り返されたものの、輸出や生産には持ち直しの動きがみられました。一方で半導体をはじめとする部材の供給不足が続くとともに、ウクライナ情勢の緊迫による更なる資源価格の高騰も懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域につきましては、当社取扱品である半導体デバイスや産業機器の一部機種において、半導体不足や感染拡大に伴う生産の停止・減少により納期が長期化するなど、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大防止に最大限の配慮をしつつ、顧客起点の徹底による営業力の強化と生産性向上を目的とする営業働き方改革を実践し、市場の変化やお客様のニーズをしっかりと捉え、事業規模の拡大と収益力の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高186億55百万円(前期は200億74百万円)、営業利益5億49百万円(前期は6億23百万円)、経常利益5億88百万円(前期は6億36百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益3億95百万円(前期は4億29百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により当連結会計年度の売上高は11億14百万円、営業利益は20百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7百万円それぞれ減少しております。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前期	当期	増減金額	前期比
電気機器・産業用システム	10, 554	9, 542	_	-
電子デバイス・情報通信機器	5, 291	5, 595	_	-
設備機器	4, 115	3, 411	_	-
太陽光発電	113	106	_	-
승計	20, 074	18, 655	_	_

## (電気機器・産業用システム)

電気機器につきましては、半導体関連や自動車関連向けに配電制御機器やFA機器が伸長しましたが、物流関連向けシステム案件が減少しました。

この結果、部門全体では売上高95億42百万円(前期は105億54百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は5億98百万円となります。

#### (電子デバイス・情報通信機器)

電子デバイスにつきましては、半導体部材の需給逼迫で先行発注が続く中、市場流通在庫品も含めた物量確保により、民生系、産業系ともに堅調に推移しました。情報通信機器につきましては、リモートワーク需要の一巡や企業のPC関連投資が減少し、低調に推移しました。

この結果、部門全体では売上高55億95百万円(前期は52億91百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は3億75百万円となります。

#### (設備機器)

設備機器につきましては、設備工事が回復傾向で推移したものの、空調機器、低温機器、チラーなどの冷熱機器は低調に推移しました。

この結果、部門全体では売上高34億11百万円(前期は41億15百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は1億40百万円となります。

### (太陽光発電)

太陽光発電につきましては、概ね想定どおりに発電し売上高1億6百万円(前期は1億13百万円)となりました。

#### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は184億32百万円(前連結会計年度末比1億39百万円増)となりました。 流動資産は155億66百万円(同比3億2百万円増)となりました。これは主に商品の増加7億86百万円、現金及び 預金の増加6億80百万円、受取手形及び売掛金の減少8億71百万円、電子記録債権の減少3億12百万円などによるもの です。固定資産は28億66百万円(同比1億62百万円減)となりました。これは主に建物及び構築物の減少64百万円、 機械及び装置の減少42百万円、投資有価証券の減少37百万円、などによるものです。

#### (負債)

負債合計は65億67百万円(同比1億12百万円減)となりました。

流動負債は59億79百万円(同比66百万円減)となりました。これは主に短期借入金の減少50百万円などによるものです。固定負債は5億87百万円(同比45百万円減)となりました。これは主に繰延税金負債の減少38百万円、役員退職慰労引当金の減少10百万円などによるものです。

#### (純資産)

純資産合計は118億65百万円(同比2億52百万円増)となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上3億95百万円、配当金の支払額1億28百万円により利益剰余金の増加2億72百万円、その他有価証券評価差額金の減少26百万円などによるものです。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は46億49百万円(前連結会計年度末比 6億80百万円増)となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は8億64百万円(前期は48百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の減少額12億25百万円、税金等調整前当期純利益の計上5億88百万円、減価償却費1億59百万円などの増加、棚卸資産の増加額8億37百万円、法人税等の支払額2億32百万円などの減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は19百万円(前期は34百万円の使用)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出15百万円などの減少によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1億83百万円(前期は1億33百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額1億28百万円、短期借入金の減少50百万円などの減少によるものです。

## (4) 今後の見通し

社会経済活動は正常化に向かうものと思われますが、半導体をはじめとする各種部材の需給逼迫やウクライナ情勢等による更なる資源価格の高騰が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続くと見込んでおります。

当社グループの事業領域におきましては、企業のデジタル化やグリーン投資などに関連する設備投資意欲は強く、 事業環境は回復傾向で推移すると予想しております。

この様な状況のもと当社グループは、引続き営業働き方改革を実践し、顧客接点の強化・営業品質の向上と業務処理の効率化を進めてまいります。お客様の「したい、欲しい、してほしい」に気付き、それを実現させる取り組みを一つひとつ積み重ねていき、事業規模の拡大と収益力の向上を図ります。

また、足元で一部発生している商品供給納期の長期化に対しては、必要な対策を講じることでお客様への影響や 業績への影響を最小化すべく、引き続き努めてまいります。

2023年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高200億円(前期比107.2%)、営業利益6億円(前期比109.3%)、経常利益6億円(前期比101.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益4億円(前期比101.1%)を見込んでおります。

### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適応しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

# 3. 連結財務諸表及び主な注記

# (1) 連結貸借対照表

- (	単位	•	千	щ	)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
The street and the	(2021+3/1314)	(2022年3月31日)
資産の部		
流動資産	a 0a0 500	7 040 40
現金及び預金	6, 968, 539	7, 649, 46
受取手形及び売掛金 受取手形	5, 158, 939	C11 44
電子記録債権	2, 372, 900	611, 44 2, 060, 42
电丁	2, 372, 900	3, 675, 65
契約資産		18, 37
商品	548, 092	1, 334, 26
未収入金	183, 422	1, 334, 20
その他	35, 658	29, 94
貸倒引当金	$\triangle 3,762$	$\triangle 3, 17$
流動資産合計	15, 263, 789	15, 566, 02
固定資産	15, 205, 769	10, 500, 02
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 841, 913	1, 841, 91
減価償却累計額	$\triangle 479,788$	△544, 60
建物及び構築物(純額)	1, 362, 125	1, 297, 30
機械及び装置	707, 144	707, 14
減価償却累計額	△280, 255	$\triangle 322,75$
機械及び装置(純額)	426, 889	384, 38
土地	113,613	113, 61
その他	72, 013	82, 69
減価償却累計額	△49, 775	$\triangle 58, 15$
その他(純額)	22, 238	24, 53
有形固定資産合計	1, 924, 866	1, 819, 84
無形固定資産	187, 835	153, 44
投資その他の資産	101, 033	100, 44
投資を必過や資産 投資有価証券	852, 863	815, 35
退職給付に係る資産	-	16, 50
その他	78, 520	75, 41
貸倒引当金	△14, 692	$\triangle 13, 93$
投資その他の資産合計	916, 692	893, 34
固定資産合計	3, 029, 393	2, 866, 63
資産合計	18, 293, 183	18, 432, 65
貝/土口町	10, 293, 103	10, 432, 00

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5, 051, 301	5, 169, 933
短期借入金	350, 000	300,000
未払法人税等	131, 626	112, 522
賞与引当金	159, 182	151, 434
役員賞与引当金	27, 200	23, 400
その他	327, 263	222, 427
流動負債合計	6, 046, 573	5, 979, 717
固定負債		
繰延税金負債	386, 204	347, 363
役員退職慰労引当金	101, 100	91, 100
退職給付に係る負債	2, 579	_
資産除去債務	68, 600	69, 422
その他	74, 674	79, 418
固定負債合計	633, 159	587, 304
負債合計	6, 679, 732	6, 567, 022
純資産の部		, ,
株主資本		
資本金	1, 005, 000	1, 005, 000
資本剰余金	838, 560	838, 560
利益剰余金	9, 475, 186	9, 748, 173
自己株式	△15, 837	△16, 173
株主資本合計	11, 302, 908	11, 575, 559
その他の包括利益累計額		, ,
その他有価証券評価差額金	312, 923	286, 205
為替換算調整勘定	△620	4, 691
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 1,760$	△819
その他の包括利益累計額合計	310, 541	290, 077
純資産合計	11, 613, 450	11, 865, 636
負債純資産合計	18, 293, 183	18, 432, 658
/ 103/1 023/ H PT	10, 200, 100	10, 102, 000

# (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

|--|

	(単位:千				
	前連結会計年度	当連結会計年度			
	(自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)			
売上高					
光上同 売上原価	20, 074, 642 17, 251, 815	18, 655, 768 15, 871, 416			
元工 示					
	2, 822, 827	2, 784, 352			
販売費及び一般管理費	077, 400	204 200			
配送保管費	277, 482	284, 088			
広告宣伝費	4, 916	3, 132			
役員報酬	77, 916	65, 883			
給料及び賞与	873, 633	895, 432			
賞与引当金繰入額	145, 740	138, 760			
役員賞与引当金繰入額	22, 466	23, 400			
退職給付費用	58, 644	42, 847			
役員退職慰労引当金繰入額	11, 700	9, 200			
福利厚生費	235, 648	247, 745			
旅費及び交通費	35, 599	33, 45			
租税公課	53, 401	51, 254			
減価償却費	100, 211	117, 982			
賃借料	77, 485	78, 659			
貸倒引当金繰入額	△78	△1, 35			
その他	224, 923	244, 713			
販売費及び一般管理費合計	2, 199, 690	2, 235, 200			
営業利益	623, 136	549, 151			
営業外収益					
受取利息	429	184			
受取配当金	17, 537	20, 17;			
社宅家賃収入	3, 258	3, 245			
助成金収入	11, 999	-			
為替差益	_	16, 183			
その他	5, 860	2, 380			
営業外収益合計	39, 085	42, 160			
営業外費用		,			
支払利息	2, 419	2,000			
売上割引	14, 673	<b>2</b> , 000			
支払手数料	2,000	_			
為替差損	5, 063	<u>-</u>			
コミットメントフィー	1, 399	448			
その他	295	275			
営業外費用合計	25, 851	2,730			
経常利益	636, 370	588, 587			
特別損失	030, 310	300, 301			
	1 000				
投資有価証券評価損	1,809				
特別損失合計	1,809				
税金等調整前当期純利益	634, 560	588, 58			
法人税、住民税及び事業税	240, 602	222, 846			
法人税等調整額	△35, 946	△29, 760			
法人税等合計	204, 655	193, 085			
当期純利益	429, 904	395, 501			
親会社株主に帰属する当期純利益	429, 904	395, 501			

# (連結包括利益計算書)

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	429, 904	395, 501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142, 568	$\triangle 26,717$
為替換算調整勘定	641	5, 312
退職給付に係る調整額	34, 526	941
その他の包括利益合計	177, 737	△20, 464
包括利益	607, 642	375, 037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	607, 642	375, 037
非支配株主に係る包括利益	-	-

# (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,000	838, 560	9, 173, 404	△15, 538	11, 001, 426
当期変動額					
剰余金の配当			△128, 123		△128, 123
親会社株主に帰属する当期 純利益			429, 904		429, 904
自己株式の取得				△299	△299
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	301, 781	△299	301, 482
当期末残高	1,005,000	838, 560	9, 475, 186	△15, 837	11, 302, 908

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	純資産合計
当期首残高	170, 354	△1, 262	△36, 287	132, 804	11, 134, 231
当期変動額					
剰余金の配当					△128, 123
親会社株主に帰属する当期 純利益					429, 904
自己株式の取得					△299
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	142, 568	641	34, 526	177, 737	177, 737
当期変動額合計	142, 568	641	34, 526	177, 737	479, 219
当期末残高	312, 923	△620	△1,760	310, 541	11, 613, 450

# 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 005, 000	838, 560	9, 475, 186	△15, 837	11, 302, 908
会計方針の変更による累積 的影響額	-	-	5, 605	-	5, 605
会計方針の変更を反映した当 期首残高	1, 005, 000	838, 560	9, 480, 791	△15, 837	11, 308, 513
当期変動額					
剰余金の配当			△128, 120		△128, 120
親会社株主に帰属する当期 純利益			395, 501		395, 501
自己株式の取得				△336	△336
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	267, 381	△336	267, 045
当期末残高	1, 005, 000	838, 560	9, 748, 173	△16, 173	11, 575, 559

	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	純資産合計
当期首残高	312, 923	△620	△1,760	310, 541	11, 613, 450
会計方針の変更による累積 的影響額	-	-	-	-	5, 605
会計方針の変更を反映した当 期首残高	312, 923	△620	△1,760	310, 541	11, 619, 055
当期変動額					
剰余金の配当					△128, 120
親会社株主に帰属する当期 純利益					395, 501
自己株式の取得					△336
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△26, 717	5, 312	941	△20, 464	△20, 464
当期変動額合計	△26, 717	5, 312	941	△20, 464	246, 580
当期末残高	286, 205	4, 691	△819	290, 077	11, 865, 636

# (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

/ 11/ / / / .		_	<b>—</b> 1
(単位	•	千	ш١
( <del></del> 11/		- 1	11/

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	634, 560	588, 587
減価償却費	141, 822	159, 594
賞与引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 21,075$	△7, 748
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5, 300	△3,800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11, 700	△10,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	_	△17, 686
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2, 080	$\triangle 42$
受取利息及び受取配当金	$\triangle$ 17, 966	△20, 357
支払利息	2, 419	2,006
為替差損益(△は益)	2, 891	△7, 540
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,809	_
売上債権の増減額(△は増加)	85, 255	1, 225, 194
棚卸資産の増減額(△は増加)	139, 975	△837, 817
仕入債務の増減額(△は減少)	△708, 861	79, 035
その他	4, 634	△72, 225
小計	269, 784	1, 077, 198
利息及び配当金の受取額	17, 842	21, 316
利息の支払額	△2, 038	△1,584
法人税等の支払額	△237, 396	△232, 732
営業活動によるキャッシュ・フロー	48, 191	864, 197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6, 000, 000	△6, 000, 000
定期預金の払戻による収入	6, 000, 000	6,000,000
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 40$	$\triangle 1, 102$
無形固定資産の取得による支出	△35, 316	△15, 499
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 1,752$	$\triangle 1,265$
その他	2, 134	$\triangle 1,657$
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34, 975	△19, 526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	_	△50,000
リース債務の返済による支出	△4, 824	$\triangle 4,755$
自己株式の取得による支出	△299	△336
配当金の支払額	△128, 123	△128, 120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133, 247	△183, 212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2, 443	19, 465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△122, 474	680, 924
現金及び現金同等物の期首残高	4, 091, 013	3, 968, 539
現金及び現金同等物の期末残高	3, 968, 539	4, 649, 463

#### (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

#### (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

#### (1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、収益認識会計基準等に基づき顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

### (2) 一定期間にわたり充足される履行義務

工事契約について、従来は工事完成基準を適用していましたが、少額又はごく短期間の工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に区分して表示し、「営業外費用」に計上していた「売上割引」については、「売上高」より控除しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約資産は 18,375千円増加し、商品は17,397千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は 1,114,774千円減少し、売上原価は1,093,976千円減少し、営業利益は20,798千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,096千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は7,096千円減少し、売上債権の減少額は48,916千円増加し、棚卸資産の増加額は41,820千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は5,605千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」 注記については記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

### (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスを基礎として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、その種類・性質の類似性を考慮して、「電気機器・産業用システム」、「電子デバイス・情報通信機器」、「設備機器」、及び「太陽光発電」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な商品及びサービス
電気機器・産業用システム	回転機、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、ロボット、センシング、機械装置、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、検査計測システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、各種プラント用システム、他
電子デバイス・ 情報通信機器	半導体、パワー素子、光応用機器、液晶パネル、電子部品、 パソコン、サーバー、プリンタ、HDD、液晶モニター、ネットワーク機器、映像機器、 組み込みマイコンソフトウェア開発、電子機器の受託生産サービス(EMS)、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、ルームエアコン、換気扇、チラー、非常用発電機 電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、太陽光発電設備工事、電気工事、 空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、植物工場設備、 冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他
太陽光発電	電力

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

		幸		到 事 <i>中</i> 方	`#\++\\\		
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	10, 554, 805	5, 291, 470	4, 115, 198	113, 167	20, 074, 642	-	20, 074, 642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	ı	-	-	-	-	-
### ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	10, 554, 805	5, 291, 470	4, 115, 198	113, 167	20, 074, 642	1	20, 074, 642
セグメント利益(営業利益)	412, 392	119, 188	134, 340	58, 277	724, 198	△101, 062	623, 136
セグメント資産 (注2)	277, 627	162, 008	108, 456	478, 754	1, 026, 846	17, 266, 336	18, 293, 183
その他の項目							
減価償却費	54, 414	20, 857	24, 939	41, 611	141,822	-	141, 822

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (注) 2. 太陽光発電を除き、商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。
- 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

		幸	<b>3告セグメン</b>	<u>۲</u>			)+\/+0+2\frac{1}{2}
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額
売上高							
顧客との契約から生じる収 益	9, 542, 494	5, 595, 048	3, 411, 841	106, 384	18, 655, 768	-	18, 655, 768
その他の収益	_	_	-	-	-	_	_
外部顧客への売上高	9, 542, 494	5, 595, 048	3, 411, 841	106, 384	18, 655, 768	-	18, 655, 768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9, 542, 494	5, 595, 048	3, 411, 841	106, 384	18, 655, 768	-	18, 655, 768
セグメント利益 (営業利益)	376, 454	180, 053	47, 419	51, 810	655, 737	△106, 585	549, 151
セグメント資産 (注2)	933, 341	335, 537	65, 385	433, 143	1, 767, 408	16, 665, 250	18, 432, 658
その他の項目							
減価償却費	63, 447	28, 514	26, 021	41,611	159, 594	-	159, 594

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (注) 2. 太陽光発電を除き、商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

#### 5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。 当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電気機器・産業用システム」の売上高が598,781 千円減少、セグメント利益が5,919千円減少し、「電子デバイス・情報通信機器」の売上高が375,043千円減少、セグメント利益が2,493千円減少し、「設備機器」の売上高が140,949千円減少、セグメント利益が12,385 千円減少しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

- 1. 製品及びサービスごとの情報 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、 記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

- 1. 製品及びサービスごとの情報 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、 記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

前連結会計年月 (自 2020年 4月 至 2021年 3月	1日	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)			
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益	5,076円12銭 187円90銭	1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益	5, 186円58銭 172円87銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純和株式が存在しないため記載しており	刊益については、潜在	潜在株式調整後1株当たり当期総株式が存在しないため記載してお	<b>純利益については、潜在</b>		

- (注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日) 等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この 結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の1株当たり純資産額は30銭、1株当たり当 期純利益は2円15銭減少しております。
  - 2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	429, 904	395, 501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	429, 904	395, 501
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2, 288	2, 287

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 4. 個別財務諸表及び主な注記

# (1) 貸借対照表

	前事業年度 (2021年3月31日)	(単位:千円) 当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6, 889, 973	7, 502, 169
受取手形	780, 980	611, 449
電子記録債権	2, 372, 900	2, 060, 427
売掛金	4, 324, 143	3, 716, 650
契約資産		18, 375
商品	537, 225	1, 237, 977
前払費用	12, 994	12, 595
未収入金	220, 920	224, 564
その他	8, 793	6, 119
貸倒引当金	△3, 739	$\triangle 3,203$
流動資産合計	15, 144, 193	15, 387, 125
固定資産	10, 111, 100	10, 001, 120
有形固定資産		
建物	1, 840, 053	1, 840, 053
減価償却累計額	△477, 928	$\triangle 542,744$
建物(純額)	1, 362, 125	1, 297, 308
構築物		
	1, 860	1,860
減価償却累計額	△1, 859	△1, 859
構築物(純額)	0	(
機械及び装置	36, 129	36, 129
減価償却累計額	$\triangle$ 16, 563	△19, 769
機械及び装置(純額)	19, 565	16, 359
工具、器具及び備品	61, 872	61, 343
減価償却累計額	△43, 065	△46, 885
工具、器具及び備品(純額)	18, 806	14, 457
土地	113, 613	113, 613
有形固定資産合計	1, 514, 111	1, 441, 739
無形固定資産		
ソフトウエア	173, 252	144, 992
ソフトウエア仮勘定	9, 878	3,746
電話加入権	4, 704	4, 704
無形固定資産合計	187, 835	153, 443
投資その他の資産		,
投資有価証券	515, 563	533, 356
関係会社株式	354, 058	298, 758
前払年金費用	<del>-</del>	17, 686
出資金	30	30
長期貸付金	223, 068	180, 777
長期前払費用	1, 111	2, 147
差入保証金	21, 931	22, 109
破産更生債権等	762	
会員権	14, 630	14, 630
その他	1, 027	722
貸倒引当金	△14, 692	△13, 930
投資その他の資産合計	1, 117, 491	1, 056, 288
固定資産合計	2, 819, 437	2, 651, 470
資産合計		
貝/圧口引	17, 963, 630	18, 038, 596

		(単位:千F	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)	
負債の部			
流動負債			
支払手形	778, 992	890, 16	
買掛金	4, 245, 204	4, 233, 70	
契約負債	-	25, 37	
短期借入金	350, 000	300,00	
未払金	99, 683	94, 93	
未払費用	42, 707	40, 39	
未払法人税等	127, 932	109, 45	
未払消費税等	88, 068	35, 16	
前受金	46, 699		
預り金	36, 256	17, 91	
前受収益	3, 061		
賞与引当金	158, 165	150, 38	
役員賞与引当金	27, 200	23, 40	
流動負債合計	6, 003, 971	5, 920, 89	
固定負債			
預り保証金	70, 825	71, 22	
長期未払金	3, 000	3,00	
繰延税金負債	362, 043	348, 85	
退職給付引当金	42		
役員退職慰労引当金	101, 100	91, 10	
資産除去債務	55, 218	55, 89	
固定負債合計	592, 230	570, 06	
負債合計	6, 596, 201	6, 490, 96	
純資産の部			
株主資本			
資本金	1, 005, 000	1, 005, 00	
資本剰余金			
資本準備金	838, 560	838, 56	
資本剰余金合計	838, 560	838, 56	
利益剰余金			
利益準備金	97, 000	97, 00	
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	672, 515	639, 20	
別途積立金	6, 200, 000	6, 200, 00	
繰越利益剰余金	2, 257, 267	2, 497, 82	
利益剰余金合計	9, 226, 783	9, 434, 03	
自己株式	△15, 837	△16, 17	
株主資本合計	11, 054, 505	11, 261, 42	
評価・換算差額等		,, 1-	
その他有価証券評価差額金	312, 923	286, 20	
評価・換算差額等合計	312, 923	286, 20	
純資産合計	11, 367, 429	11, 547, 62	
負債純資産合計	17, 963, 630	18, 038, 59	
不 IX IT IQ IT I I I I I	11, 500, 000	10, 000, 090	

# (2) 損益計算書

受入手数料     12,597     48,94       売上底合計     19,606,231     18,070,83       売上原価     677,302     537,22       当期商品任入高     16,765,114     16,134,80       合計     17,442,416     16,672,02       他勘定振替高     1,228     6,34       商品期末棚卸高     537,225     1,237,97       商品売上原価     16,903,961     15,427,70       売上総利益     2,702,269     2,643,12       販売費及び一般管理費     269,593     273,34       広告宣伝費     4,849     3,06       役員報酬     77,916     65,88       給料及び賞与     855,010     874,44       賞与引当金繰入額     144,763     137,78       役員貨場社付費用     58,644     42,84       役員退職配対引当金繰入額     11,700     9,20       福利厚生費     231,886     243,83       旅費及び交通費     34,455     31,96       租税公課     53,401     51,25       減価償却費     98,576     115,13       賃借料     70,768     70,768       資間引当金繰入額     △17     △1,29       その他     216,069     233,06       販売費及び一般管理費合計     2,174,45			(単位:十円)
商品売上高 受入手数料 12,597 48,94 売上高合計 19,606,231 18,070,83 売上原価 商品期首棚卸高 677,302 537,22 当期商品仕入高 16,765,114 16,134,80 合計 17,442,416 16,672,02 他勘定振替高 1,228 6,34 商品期末棚卸高 537,225 1,237,97 商品売上原価 16,903,961 15,427,70 売上総利益 2,702,269 2,643,12 販売費及び一般管理費 配送保管費 269,593 273,34 広告宣伝費 4,849 3,06 役員報酬 77,916 65,88 給料及び賞与 855,010 874,44 賞与引当金繰入額 144,763 137,78 役員賞与引当金繰入額 144,763 137,78 役員退職能分引当金繰入額 144,763 137,78 役員退職能分引き金繰入額 144,763 137,78 役員退職能分引き金繰入額 122,466 23,40 退職給付費用 58,644 42,84 役員退職能分引き金繰入額 11,700 9,20 福利厚生費 231,886 243,83 旅費及び交通費 34,455 31,96 租税公課 53,401 51,25 減価償却費 98,576 115,13 賃借料 70,768 70,52 賃貸到引金繰入額 △77 △1,129 その他 216,069 233,06 販売費及び一般管理費合計 2,150,024 2,174,45		(自 2020年4月 1日	(自 2021年4月 1日
受入手数料       12,597       48,94         売上原価       19,606,231       18,070,83         売上原価       高品期首棚卸高       677,302       537,22         当期商品仕入高       16,765,114       16,134,80         合計       17,442,416       16,672,02         他樹定振替高       1,228       6,34         商品期末棚卸高       537,225       1,237,97         商品売上原価       16,903,961       15,427,70         売上終利益       2,702,269       2,643,12         販売費及び一般管理費       269,593       273,34         配送保管費       269,593       273,34         公員報酬       77,916       65,88         給料及び賞与       855,010       874,44         賞与引当金繰入額       144,763       137,78         役員貨職配付費用       58,644       42,84         役員退職配労引当金繰入額       11,700       9,20         福利厚生費       231,886       243,83         旅費及び交通費       34,455       31,96         租税公課       53,401       51,25         減価償却費       98,576       115,13         賃借料       70,768       70,768         資間引き金繰入額       △177       △1,29         資間引き金繰入額       △217       △1,29	売上高		
売上原価       19,606,231       18,070,83         売上原価       677,302       537,22         当期商品仕入高       16,765,114       16,134,80         合計       17,442,416       16,672,02         他勘定振替高       1,228       6,34         商品用末棚卸高       537,225       1,237,97         商品売上原価       16,903,961       15,427,70         売上総利益       2,702,269       2,643,12         販売費及び一般管理費       269,593       273,34         広告宣伝費       4,849       3,06         役員報酬       77,916       65,88         給料及び賞与       855,010       874,44         賞与引当金繰入額       144,763       137,78         役員賞与引当金繰入額       22,466       23,40         退職給付費用       58,644       42,84         役員退職配労引当金繰入額       11,700       9,22         福利厚生費       231,886       243,83         旅費及び交通費       34,455       31,96         租税公課       53,401       51,25         減価償却費       98,576       115,13         賃借料       70,768       70,52         資例引当金繰入額       217,069       233,06         使到引当金線人額       216,069       233,06         使到引当金線人額       2	商品売上高	19, 593, 634	18, 021, 880
売上原価       677, 302       537, 22         当期商品仕入高       16, 765, 114       16, 134, 80         合計       17, 442, 416       16, 672, 02         他勘定振替高       1, 228       6, 34         商品期末棚卸高       537, 225       1, 237, 97         商品売上原価       16, 903, 961       15, 427, 70         売上終利益       2, 702, 269       2, 643, 12         販売費及び一般管理費       269, 593       273, 34         広告宣伝費       4, 849       3, 06         役員報酬       77, 916       65, 88         給料及び賞与       855, 010       874, 44         賞与引当金繰入額       144, 763       137, 78         役員賞与引金繰入額       22, 466       23, 40         退職総行費用       58, 644       42, 84         役員退職慰労引当金繰入額       11, 700       9, 20         福利厚生費       231, 886       243, 83         旅費及び交通費       34, 455       31, 96         租稅公課       53, 401       51, 25         減価償却費       98, 576       115, 13         賃借料       70, 768       70, 52         貸倒引当金繰入額       △77       △1, 29         その他       216, 069       233, 06         販売費及び一般管理費合計       2, 174, 45	受入手数料	12, 597	48, 949
商品期首棚卸高 677, 302 537, 22 当期商品仕入高 16, 765, 114 16, 134, 80 合計 17, 442, 416 16, 672, 02 他勘定振替高 1, 228 6, 34 商品期末棚卸高 537, 225 1, 237, 97 商品売上原価 16, 903, 961 15, 427, 70 売上総利益 2, 702, 269 2, 643, 12 販売費及び一般管理費 配送保管費 269, 593 273, 34 広告宣伝費 4, 849 3, 06 役員報酬 77, 916 65, 88 給料及び賞与 855, 010 874, 44 賞与引当金繰入額 134, 763 137, 78 役員責与引当金繰入額 22, 466 23, 40 退職給付費用 58, 644 42, 84 役員退職慰労引当金繰入額 11, 700 9, 20 福利厚生費 231, 886 243, 83 旅費及び交通費 34, 455 31, 96 租稅公課 53, 401 51, 25 (資間引当金繰入額 54, 455 31, 96 (五216, 669 233, 66) 523, 66 (五216, 669 233, 66) 523, 66	売上高合計	19, 606, 231	18, 070, 830
当期商品仕入高16,765,11416,134,80合計17,442,41616,672,02他勘定振替高1,2286,34商品期末棚卸高537,2251,237,97商品売上原価16,903,96115,427,70売上総利益2,702,2692,643,12販売費及び一般管理費269,593273,34広告宣伝費4,8493,06役員報酬77,91665,88給料及び賞与855,010874,44賞与引当金繰入額144,763137,78役員賞与引当金繰入額22,46623,40退職給付費用58,64442,84役員退職慰労引当金繰入額11,7009,20福利厚生費231,886243,83旅費及び交通費34,45531,96租稅公課53,40151,25減価價却費98,576115,13賃借料70,76870,52貸倒引当金繰入額△77△1,29その他216,069233,06販売費及び一般管理費合計2,150,0242,174,45	売上原価		
合計       17,442,416       16,672,02         他勘定振替高       1,228       6,34         商品期末棚卸高       537,225       1,237,97         商品売上原価       16,903,961       15,427,70         売上総利益       2,702,269       2,643,12         販売費及び一般管理費       269,593       273,34         広告宣伝費       4,849       3,06         役員報酬       77,916       65,88         給料及び賞与       855,010       874,44         賞与引当金繰入額       144,763       137,78         役員賞与引当金繰入額       22,466       23,40         退職給付費用       58,644       42,84         役員退職慰労引当金繰入額       11,700       9,20         福利厚生費       231,886       243,83         旅費及び交通費       34,455       31,96         租税公課       53,401       51,25         減価償却費       98,576       115,13         賃借料       70,768       70,52         貸倒引当金繰入額       △77       △1,29         その他       216,069       233,06         販売費及び一般管理費合計       2,150,024       2,174,45	商品期首棚卸高	677, 302	537, 225
他勘定振替高1,2286,34商品期末棚卸高537,2251,237,97商品売上原価16,903,96115,427,70売上総利益2,702,2692,643,12販売費及び一般管理費269,593273,34広告宣伝費4,8493,06役員報酬77,91665,88給料及び賞与855,010874,44賞与引当金繰入額144,763137,78役員賞与引当金繰入額22,46623,40退職給付費用58,64442,84役員退職慰労引当金繰入額11,7009,20福利厚生費231,886243,83旅費及び交通費34,45531,96租稅公課53,40151,25減価償却費98,576115,13賃借料70,76870,52貸倒引当金繰入額△77△1,29その他216,069233,06販売費及び一般管理費合計2,150,0242,174,45	当期商品仕入高	16, 765, 114	16, 134, 802
商品期末棚卸高537, 2251, 237, 97商品売上原価16, 903, 96115, 427, 70売上総利益2, 702, 2692, 643, 12販売費及び一般管理費269, 593273, 34広告宣伝費4, 8493, 06役員報酬77, 91665, 88給料及び賞与855, 010874, 44賞与引当金繰入額144, 763137, 78役員賞与引当金繰入額22, 46623, 40退職給付費用58, 64442, 84役員退職賦労引当金繰入額11, 7009, 20福利厚生費231, 886243, 83旅費及び交通費34, 45531, 96租稅公課53, 40151, 25減価償却費98, 576115, 13賃借料70, 76870, 52貸倒引当金繰入額△77△1, 29その他216, 069233, 06販売費及び一般管理費合計2, 150, 0242, 174, 45	合計	17, 442, 416	16, 672, 028
商品売上原価16,903,96115,427,70売上総利益2,702,2692,643,12販売費及び一般管理費配送保管費269,593273,34広告宣伝費4,8493,06役員報酬77,91665,88給料及び賞与855,010874,44賞与引当金繰入額144,763137,78役員賞与引当金繰入額22,46623,40退職給付費用58,64442,84役員退職慰労引当金繰入額11,7009,20福利厚生費231,886243,83旅費及び交通費34,45531,96租税公課53,40151,25減価償却費98,576115,13賃借料70,76870,52貸倒引当金繰入額△77△1,29その他216,069233,06販売費及び一般管理費合計2,150,0242,174,45	他勘定振替高	1, 228	6, 346
商品売上原価16,903,96115,427,70売上総利益2,702,2692,643,12販売費及び一般管理費配送保管費269,593273,34広告宣伝費4,8493,06役員報酬77,91665,88給料及び賞与855,010874,44賞与引当金繰入額144,763137,78役員賞与引当金繰入額22,46623,40退職給付費用58,64442,84役員退職慰労引当金繰入額11,7009,20福利厚生費231,886243,83旅費及び交通費34,45531,96租税公課53,40151,25減価償却費98,576115,13賃借料70,76870,52貸倒引当金繰入額△77△1,29その他216,069233,06販売費及び一般管理費合計2,150,0242,174,45	商品期末棚卸高	537, 225	1, 237, 977
販売費及び一般管理費  配送保管費 269,593 273,34 広告宣伝費 4,849 3,06 役員報酬 77,916 65,88 給料及び賞与 855,010 874,44 賞与引当金繰入額 144,763 137,78 役員賞与引当金繰入額 22,466 23,40 退職給付費用 58,644 42,84 役員退職慰労引当金繰入額 11,700 9,20 福利厚生費 231,886 243,83 旅費及び交通費 34,455 31,96 租税公課 53,401 51,25 減価償却費 98,576 115,13 賃借料 70,768 70,52 貸倒引当金繰入額 △77 △1,29 その他 216,069 233,06 販売費及び一般管理費合計 2,150,024 2,174,45	商品売上原価	16, 903, 961	15, 427, 703
販売費及び一般管理費269,593273,34広告宣伝費4,8493,06役員報酬77,91665,88給料及び賞与855,010874,44賞与引当金繰入額144,763137,78役員賞与引当金繰入額22,46623,40退職給付費用58,64442,84役員退職慰労引当金繰入額11,7009,20福利厚生費231,886243,83旅費及び交通費34,45531,96租稅公課53,40151,25減価償却費98,576115,13賃借料70,76870,52貸倒引当金繰入額△77△1,29その他216,069233,06販売費及び一般管理費合計2,150,0242,174,45	売上総利益	2, 702, 269	2, 643, 126
配送保管費       269,593       273,34         広告宣伝費       4,849       3,06         役員報酬       77,916       65,88         給料及び賞与       855,010       874,44         賞与引当金繰入額       144,763       137,78         役員賞与引当金繰入額       22,466       23,40         退職給付費用       58,644       42,84         役員退職慰労引当金繰入額       11,700       9,20         福利厚生費       231,886       243,83         旅費及び交通費       34,455       31,96         租稅公課       53,401       51,25         減価償却費       98,576       115,13         賃借料       70,768       70,52         貸倒引当金繰入額       △77       △1,29         その他       216,069       233,06         販売費及び一般管理費合計       2,150,024       2,174,45	販売費及び一般管理費		
広告宣伝費4,8493,06役員報酬77,91665,88給料及び賞与855,010874,44賞与引当金繰入額144,763137,78役員賞与引当金繰入額22,46623,40退職給付費用58,64442,84役員退職慰労引当金繰入額11,7009,20福利厚生費231,886243,83旅費及び交通費34,45531,96租稅公課53,40151,25減価償却費98,576115,13賃借料70,76870,52貸倒引当金繰入額△77△1,29その他216,069233,06販売費及び一般管理費合計2,150,0242,174,45		269, 593	273, 344
給料及び賞与 賞与引当金繰入額 144,763 137,78 役員賞与引当金繰入額 22,466 23,40 退職給付費用 58,644 42,84 役員退職慰労引当金繰入額 11,700 9,20 福利厚生費 231,886 243,83 旅費及び交通費 34,455 31,96 租税公課 53,401 51,25 減価償却費 98,576 115,13 賃借料 70,768 70,52 貸倒引当金繰入額 △77 △1,29 その他 216,069 233,06 販売費及び一般管理費合計 2,150,024 2,174,45	広告宣伝費		3, 065
賞与引当金繰入額144,763137,78役員賞与引当金繰入額22,46623,40退職給付費用58,64442,84役員退職慰労引当金繰入額11,7009,20福利厚生費231,886243,83旅費及び交通費34,45531,96租税公課53,40151,25減価償却費98,576115,13賃借料70,76870,52貸倒引当金繰入額△77△1,29その他216,069233,06販売費及び一般管理費合計2,150,0242,174,45	役員報酬	77, 916	65, 883
役員賞与引当金繰入額22,46623,40退職給付費用58,64442,84役員退職慰労引当金繰入額11,7009,20福利厚生費231,886243,83旅費及び交通費34,45531,96租稅公課53,40151,25減価償却費98,576115,13賃借料70,76870,52貸倒引当金繰入額△77△1,29その他216,069233,06販売費及び一般管理費合計2,150,0242,174,45	給料及び賞与	855, 010	874, 443
退職給付費用58,64442,84役員退職慰労引当金繰入額11,7009,20福利厚生費231,886243,83旅費及び交通費34,45531,96租税公課53,40151,25減価償却費98,576115,13賃借料70,76870,52貸倒引当金繰入額△77△1,29その他216,069233,06販売費及び一般管理費合計2,150,0242,174,45	賞与引当金繰入額	144, 763	137, 784
役員退職慰労引当金繰入額11,7009,20福利厚生費231,886243,83旅費及び交通費34,45531,96租税公課53,40151,25減価償却費98,576115,13賃借料70,76870,52貸倒引当金繰入額△77△1,29その他216,069233,06販売費及び一般管理費合計2,150,0242,174,45	役員賞与引当金繰入額	22, 466	23, 400
福利厚生費 231,886 243,83 旅費及び交通費 34,455 31,96 租税公課 53,401 51,25 減価償却費 98,576 115,13 賃借料 70,768 70,52 貸倒引当金繰入額 △77 △1,29 その他 216,069 233,06 販売費及び一般管理費合計 2,150,024 2,174,45	退職給付費用	58, 644	42, 847
旅費及び交通費34,45531,96租税公課53,40151,25減価償却費98,576115,13賃借料70,76870,52貸倒引当金繰入額△77△1,29その他216,069233,06販売費及び一般管理費合計2,150,0242,174,45	役員退職慰労引当金繰入額	11, 700	9, 200
租税公課53,40151,25減価償却費98,576115,13賃借料70,76870,52貸倒引当金繰入額△77△1,29その他216,069233,06販売費及び一般管理費合計2,150,0242,174,45	福利厚生費	231, 886	243, 838
減価償却費98,576115,13賃借料70,76870,52貸倒引当金繰入額△77△1,29その他216,069233,06販売費及び一般管理費合計2,150,0242,174,45	旅費及び交通費	34, 455	31, 966
賃借料70,76870,52貸倒引当金繰入額△77△1,29その他216,069233,06販売費及び一般管理費合計2,150,0242,174,45		53, 401	51, 254
貸倒引当金繰入額△77△1,29その他216,069233,06販売費及び一般管理費合計2,150,0242,174,45	減価償却費	98, 576	115, 138
その他216,069233,06販売費及び一般管理費合計2,150,0242,174,45	2000	•	70, 528
販売費及び一般管理費合計 2,150,024 2,174,45			$\triangle 1,297$
		216, 069	233, 062
営業利益 552, 245 468, 66		2, 150, 024	2, 174, 459
	営業利益	552, 245	468, 666

T		(単位:十円)
	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2, 717	1, 467
受取配当金	17, 537	20, 173
社宅家賃収入	3, 258	3, 245
為替差益	-	14, 749
助成金収入	10, 637	_
その他	3, 752	2,004
営業外収益合計	37, 903	41, 640
営業外費用		
支払利息	2, 150	2,006
売上割引	14, 673	_
支払手数料	2,000	_
為替差損	3, 254	-
コミットメントフィー	1, 399	448
その他	295	275
営業外費用合計	23, 773	2,730
経常利益	566, 375	507, 576
特別損失		
投資有価証券評価損	1,809	_
特別損失合計	1,809	_
税引前当期純利益	564, 566	507, 576
法人税、住民税及び事業税	201, 162	181, 505
法人税等調整額	△12, 729	△3, 697
法人税等合計	188, 432	177, 808
当期純利益	376, 133	329, 768

# (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

		株主資本							
		資本剰	剣余金			利益剰余金			
	資本金		次十副人人		7	の他利益剰余	金	刊光副公公	
		資本準備金 資本剰余金 合計	利益準備金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	· 利益剰余金 合計		
当期首残高	1, 005, 000	838, 560	838, 560	97, 000	705, 823	6, 200, 000	1, 975, 949	8, 978, 773	
当期変動額									
固定資産圧縮積立金 の取崩					△33, 308		33, 308	-	
剰余金の配当							△128, 123	△128, 123	
当期純利益							376, 133	376, 133	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	_	-	-	-	△33, 308	_	281, 318	248, 009	
当期末残高	1, 005, 000	838, 560	838, 560	97, 000	672, 515	6, 200, 000	2, 257, 267	9, 226, 783	

	株主	資本	評価・換	算差額等		
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計	
当期首残高	△15, 538	10, 806, 795	170, 354	170, 354	10, 977, 149	
当期変動額						
固定資産圧縮積立金 の取崩		-			-	
剰余金の配当		△128, 123			△128, 123	
当期純利益		376, 133			376, 133	
自己株式の取得	△299	△299			△299	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			142, 568	142, 568	142, 568	
当期変動額合計	△299	247, 710	142, 568	142, 568	390, 279	
当期末残高	△15, 837	11, 054, 505	312, 923	312, 923	11, 367, 429	

# 当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

		株主資本							
		資本剰	利余金			利益剰余金			
	資本金		次士和人人		7	の他利益剰余	<b>金</b>	利光利人人	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1, 005, 000	838, 560	838, 560	97, 000	672, 515	6, 200, 000	2, 257, 267	9, 226, 783	
会計方針の変更によ る累積的影響額	-	-	_	_	-	-	5, 605	5, 605	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,005,000	838, 560	838, 560	97,000	672, 515	6, 200, 000	2, 262, 872	9, 232, 388	
当期変動額									
固定資産圧縮積立金 の取崩					△33, 308		33, 308	-	
剰余金の配当							△128, 120	△128, 120	
当期純利益							329, 768	329, 768	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△33, 308	-	234, 956	201, 648	
当期末残高	1, 005, 000	838, 560	838, 560	97, 000	639, 207	6, 200, 000	2, 497, 829	9, 434, 036	

	株主資本		評価・換算差額等		
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	△15, 837	11, 054, 505	312, 923	312, 923	11, 367, 429
会計方針の変更によ る累積的影響額	-	5, 605	-	-	5, 605
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△15, 837	11, 060, 110	312, 923	312, 923	11, 373, 034
当期変動額					
固定資産圧縮積立金 の取崩		-			-
剰余金の配当		△128, 120			△128, 120
当期純利益		329, 768			329, 768
自己株式の取得	△336	△336			△336
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△26, 717	△26, 717	△26, 717
当期変動額合計	△336	201, 311	△26, 717	△26, 717	174, 594
当期末残高	△16, 173	11, 261, 422	286, 205	286, 205	11, 547, 628

## 5. その他

- (1)役員の異動
  - ①代表者の異動 該当事項はありません。
  - ②その他の役員の異動
    - ・新任取締役候補、新任監査役候補 取締役(社外) 木ノ下 英則 監査役(社外) 鈴木 昇
      - (現 三菱電機株式会社関西支社副支社長)
      - (現 三菱電機株式会社関西支社経理部長)
    - 退任予定取締役、退任予定監査役取締役(社外) 黒澤 豊司監査役(社外) 岩下 健司
  - ③異動予定日 2022年6月29日
- (2) その他該当事項はありません。